

日医発第 821 号（情シ）
令和 5 年 8 月 1 日

都道府県医師会 担当理事 殿

日本医師会 常任理事
長島 公之
（公印省略）

医療 DX に関わる負担や不安への相談窓口について

平素より本会会務の運営に特段のご理解・ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

日本医師会では、国の進めるオンライン資格確認等の医療 DX の導入・維持のために、会員の先生方に大きな負担がかかり、マイナ保険証やサイバーセキュリティなどの課題も含め、不安や心配が生じていることを大変重大な問題と認識しています。

会員の先生方の声をよくお聞きし、国への働きかけなどを通じ、問題の改善に向けて取り組んでまいりますので、医療 DX に関して、お困りのこと、心配なことがあれば下記の相談窓口までお寄せください。

■ オンライン資格確認など医療 DX 全般の相談窓口

オンライン資格確認の導入など医療 DX を進めていくにあたり、ご心配やご不安に思われていることを、なるべく具体的にお書きいただき、お寄せください。（日医 HP メンバーズルーム内）

<https://www.med.or.jp/japanese/members/info/jirei.html#e>



■ サイバーセキュリティに関する相談窓口

サイバーセキュリティに関連する日常の些細なセキュリティトラブルから重大トラブルまで幅広くご相談いただければと思います。

電話番号 0120-179-066 （年中無休 6時～21時）

制度説明 <https://www.med.or.jp/doctor/sys/cybersecurity/001566.html>

日本医師会では、これまで、医療 DX に対する基本姿勢として、下記の趣旨を、国の医療 DX 関連の会議等で、主張してまいりましたが、今後も、主張を続けてまいります。

- ・スピード感は重要だが、拙速に進めて、医療提供体制に混乱・支障が生じてはいけない
- ・医療は生命・健康に直結するので、医療 DX において、国民・医療者を誰一人取り残してはならない
- ・国として、医療機関のサイバーセキュリティ対策、業務・費用負担軽減等重要施策を実施すべきである
- ・現場のシステム導入や維持、それに伴い必要となるセキュリティ対策にかかる費用は、本来、国が全額負担すべきである

貴会におかれましても、本件についてご了知いただくと共に、貴会管下の郡市区等医師会ならびに会員への周知方につき、是非、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。